



# 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 巴コーポレーション  
 コード番号 1921 URL <http://www.tomoe-corporation.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 住野 榮治

TEL 03-3533-5311

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,582	11.3	2	△99.3	124	△72.3	234	△14.6
27年3月期第1四半期	5,017	35.9	355	—	447	739.2	274	322.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 88百万円 (△64.7%) 27年3月期第1四半期 251百万円 (△60.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	5.90	—
27年3月期第1四半期	6.90	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	55,611	23,360	42.0	590.07
27年3月期	55,455	23,602	42.6	593.20

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 23,360百万円 27年3月期 23,602百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	—	—	6.00	6.00
28年3月期	—	—	—	6.00	6.00
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	13.2	400	△64.7	500	△57.4	300	△58.0	7.56
通期	25,600	13.2	1,500	4.4	1,700	12.7	1,100	9.0	27.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	40,763,046 株	27年3月期	40,763,046 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	1,174,994 株	27年3月期	974,981 株
----------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	39,721,390 株	27年3月期1Q	39,788,214 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	8
(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調の為替相場のなかで原油価格が安定し、企業収益、雇用情勢の改善もあり緩やかな回復が継続しました。

当業界におきましては、高水準の公共投資、民間設備投資の底堅い伸びの一方で、技能労働者不足など予断を許さない状況におかれました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の受注高は3,919百万円(前年同期は6,383百万円)、売上高は5,582百万円(同5,017百万円)となり、利益につきましては、営業利益は2百万円(同355百万円)、経常利益は124百万円(同447百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は234百万円(同274百万円)となりました。

これをセグメント別で見ますと、売上高につきましては、鉄構建設事業は5,031百万円(同4,204百万円)、不動産事業は551百万円(同812百万円)となり、営業損益につきましては、鉄構建設事業は、不採算工事が売上計上されたこともあり250百万円の営業損失(同30百万円の営業利益)、不動産事業は252百万円の営業利益(同324百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ、「投資有価証券」が減少しましたが、流動資産「その他」等の増加により55,611百万円(前連結会計年度末は55,455百万円)となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、「支払手形・工事未払金等」が減少しましたが、「未成工事受入金」等の増加により32,251百万円(同31,853百万円)となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、株式相場の低迷に伴い、「その他有価証券評価差額金」が減少したこと等により23,360百万円(同23,602百万円)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当社は、平成27年8月7日開催の取締役会において、連結子会社である㈱OTCを吸収合併することを決議しました。合併契約締結日 平成27年8月7日 効力発生日 平成27年10月1日(予定)

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度等により発生した原価差異は、原価計算期末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(未成工事支出金)として繰り延べております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,937,135	4,582,391
受取手形・完成工事未収入金等	5,597,050	5,944,655
未成工事支出金	9,101,851	9,267,803
材料貯蔵品	145,007	141,604
販売用不動産	617,945	617,575
繰延税金資産	282,293	222,459
その他	598,428	1,586,767
貸倒引当金	△11,683	△14,029
流動資産合計	21,268,030	22,349,228
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,354,048	8,261,232
土地	10,617,665	10,594,665
その他(純額)	861,857	862,873
有形固定資産合計	19,833,571	19,718,771
無形固定資産	225,195	248,732
投資その他の資産		
投資有価証券	13,372,593	12,538,419
その他	756,481	756,689
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	14,129,057	13,295,091
固定資産合計	34,187,824	33,262,595
資産合計	55,455,854	55,611,823

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,123,320	6,693,873
短期借入金	6,475,590	6,425,590
1年内償還予定の社債	480,000	240,000
未払法人税等	501,524	111,342
未成工事受入金	4,344,700	5,975,802
その他の引当金	585,999	532,745
その他	563,343	782,171
流動負債合計	20,074,478	20,761,525
固定負債		
長期借入金	5,084,440	4,905,542
繰延税金負債	4,063,602	3,976,329
引当金	157,920	121,022
退職給付に係る負債	438,590	455,602
その他	2,034,300	2,031,739
固定負債合計	11,778,854	11,490,236
負債合計	31,853,332	32,251,761
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	14,890,393	14,880,631
自己株式	△349,063	△436,143
株主資本合計	19,290,392	19,193,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,375,251	4,219,098
退職給付に係る調整累計額	△63,121	△52,587
その他の包括利益累計額合計	4,312,130	4,166,511
純資産合計	23,602,522	23,360,061
負債純資産合計	55,455,854	55,611,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	4,204,565	5,031,159
不動産事業売上高	812,748	551,739
売上高合計	5,017,314	5,582,898
売上原価		
完成工事原価	3,760,409	4,861,485
不動産事業売上原価	464,771	276,461
売上原価合計	4,225,181	5,137,946
売上総利益		
完成工事総利益	444,155	169,674
不動産事業総利益	347,977	275,277
売上総利益合計	792,132	444,952
販売費及び一般管理費	437,003	442,439
営業利益	355,129	2,512
営業外収益		
受取利息	3,497	96
受取配当金	137,411	150,170
その他	17,615	12,740
営業外収益合計	158,523	163,008
営業外費用		
支払利息	41,233	34,658
退職給付会計基準変更時差異の処理額	21,950	—
その他	3,451	6,839
営業外費用合計	66,635	41,498
経常利益	447,017	124,022
特別利益		
投資有価証券売却益	53,696	282,835
その他	—	3,242
特別利益合計	53,696	286,078
税金等調整前四半期純利益	500,714	410,101
法人税、住民税及び事業税	97,704	124,788
法人税等調整額	128,399	50,884
法人税等合計	226,103	175,673
四半期純利益	274,610	234,427
親会社株主に帰属する四半期純利益	274,610	234,427

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	274,610	234,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51,292	△156,153
退職給付に係る調整額	28,186	10,534
その他の包括利益合計	△23,105	△145,618
四半期包括利益	251,504	88,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,504	88,808
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補 足 情 報

(1) 受 注 ・ 売 上 ・ 受 注 残 の 状 況 [連結]

① 受注実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年6月30日〕		当第1四半期 連結累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年6月30日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	
鉄 構 建 設 事 業	6,383		3,919		61%	28,216	

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

② 売上実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年6月30日〕		当第1四半期 連結累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年6月30日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	
鉄 構 建 設 事 業	4,204	84%	5,031	90%	120%	20,226	89%
不 動 産 事 業	812	16	551	10	68	2,394	11
合 計	5,017	100	5,582	100	111	22,621	100

③ 受注残高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結会計期間末 (平成26年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成27年6月30日)		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	
鉄 構 建 設 事 業	24,546		29,244		119%	30,356	